

# 2021年12月期 第3四半期 決算補足説明資料

2021年11月12日

Jトラスト株式会社

## 本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2021年12月期 第3四半期 連結決算概要
  - 1) 連結業績（累計）の前期比較
  - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2021年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。

併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報\_IR資料室\_決算資料\_財務データ)

[https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir\\_data\\_00/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/)

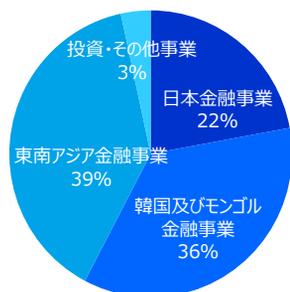
# 1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年9月30日 現在
時価総額(百万円)	57,850
発行済み株式数 (株)	115,469,910
株価(円)	501

	2019年3月期 ※1	2019年12月期 ※2※4	2020年12月期 ※3	2021年12月期 3Q (1-9月)
営業収益	74,935	24,728	39,387	30,624
営業費用	78,253	16,054	20,787	15,298
営業総利益	-3,318	8,673	18,599	15,325
販売費及び一般管理費	28,488	18,926	20,898	15,935
その他の収益	366	5,215	619	8,635
その他の費用	1,159	93	723	197
営業利益	-32,600	-5,130	-2,403	7,827
金融収益	1,612	76	2,052	1,635
金融費用	110	472	268	1,095
持分法による投資損益	-36	-	-	-7
税引前利益	-31,135	-5,526	-619	8,360
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-36,107	-3,260	-5,342	2,405
営業収益営業利益率	-43.50%	-20.75%	-6.10%	25.56%
ROA(総資産利益率)※5	-5.45%	-0.62%	-0.85%	0.58%
ROE(自己資本利益率)※6	-29.06%	-4.26%	-5.58%	3.42%

## 営業収益構成 2021年12月期 第3四半期(累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（ハイライツ・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。
- ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く数値で表示しております。
- ※3 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタルについて2021年12月期3Qに株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※4 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。
- ※5 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2
- ※6 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）  
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

## 2021年12月期第3四半期（7～9月）

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

### (i) 日本での事業展開

(Jトラスト)

- ・2021年8月にファクタリング業を営む㈱Frontier Capitalを設立  
⇒更なる事業基盤の拡大とサービスラインナップの多角化

(日本保証)

- ・クラウドファンディングを活用した保証事業の拡大  
⇒提携先企業がクラウドファンディングサイトを通じて募集する商品に、日本保証の債務保証を組み込み  
＜保証提携先の拡大＞（2021年9月末現在）
  - ・融資型クラウドファンディング⇒ ㈱CAMPFIRE 他3社
  - ・不動産投資型クラウドファンディング⇒ ㈱グローバルス、㈱イーダブルジー(新規)、ONE DROP INVESTMENT(新規)

### (ii) 海外での事業展開

(Jトラストアジア)

- ・シンガポールでの訴訟の勝訴判決に基づくGroup Lease PCLからの履行  
⇒ Jトラストアジアは、シンガポールの控訴裁判所が下した判決に基づき、Group Lease Holdings Pte.Ltd. (GLH) より、当該勝訴判決の訴訟費用として7月9日に1,159千米ドル、一部履行として2021年7月19日に9,967千米ドルを追加で受領、これにより、当該勝訴判決について、これまでの回収金を含め全額を回収

(Jトラスト)

- ・2021年8月に韓国のJTキャピタルの株式譲渡完了  
⇒事業ポートフォリオの価値や将来性について徹底的な見直しによる収益構造の改善を図る  
なお、JT貯蓄銀行についても、2021年4月にVI金融投資(株)もしくは同社の了解覚書上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について当社が同意した譲受人に譲渡することを決議し、進行中

## 1) 連結業績（累計）の前期比較

※ 2020年12月期第4Qに連結の範囲から除外したキーホルダー（子会社含む）及び、2021年12月期第3Qに連結の範囲から除外したJTキャピタルの業績につきましては、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）に基づき非継続事業に分類したため、2020年12月期第3Q（1-9月）累計の関連する数値について遡及修正しております。また、2020年12月期第4Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第3Q（1-9月）累計の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(単位:百万円)

	2020年12月期 第3Q（1-9月） 累計		2021年12月期 第3Q（1-9月） 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	29,035	100.0	30,624	100.0	1,589	5.5	増 ・銀行業における貸出金の増加に伴い <b>利息収益が増加</b> 減 ・東南アジア金融事業において、 <b>営業貸付金の減少</b> や <b>保有有価証券の売却</b> の影響により <b>利息収益が減少</b>
営業費用	15,280	52.6	15,298	50.0	18	0.1	増 ・Jトラストロイヤル銀行及びJT貯蓄銀行で、銀行預金残高の増加により <b>銀行業預金利息費用が増加</b> ・銀行業における貸出金の増加に伴い、 <b>貸倒引当金繰入額が増加</b> 減 ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、 <b>前期</b> 、保有有価証券の売却に伴い <b>有価証券売却損を計上したこと</b> に <b>比</b> べ <b>当期減少</b>
販売費及び一般管理費	15,429	53.1	15,935	52.0	506	3.3	増 ・投資事業において、訴訟関係費用が増加
その他の収益・費用	372	1.3	8,438	27.6	8,065	—	増 ・シンガポールでの訴訟における <b>勝訴判決の履行金を受領</b> ・インドネシアでの訴訟における進展を踏まえ <b>訴訟損失引当金を取崩し</b>
営業利益	-1,301	-4.5	7,827	25.6	9,129	—	
金融収益・費用	-246	-0.8	540	1.8	786	—	増 ・Nexus Bankの普通株式及び新株予約権の譲渡に係る <b>投資有価証券売却益の計上</b> ・Nexus Bank及び澤田ホールディングスの普通株式に係る <b>投資有価証券評価益の計上</b> 減 ・Nexus BankのA種優先株式に係る <b>投資有価証券評価損の計上</b>
持分法による投資利益・投資損失	—	—	-7	-0.0	-7	—	減 ・持分法による <b>投資損失</b> を計上
税引前利益	-1,548	-5.3	8,360	27.3	9,908	—	
法人所得税費用他	932	3.2	3,482	11.4	2,550	273.5	増 ・保有する澤田ホールディングス <b>株式の評価益</b> や売却を予定しているJT貯蓄銀行の <b>留保利益に対する繰延税金負債の計上</b> 、JT貯蓄銀行の <b>株式譲渡延期による繰延税金資産計上額の見直し</b> 減 ・保有するNexus Bank <b>株式の評価損益</b> や、売却した <b>JTキャピタルの留保利益に対する繰延税金負債の戻し</b>
継続事業からの当期(四半期)利益	-2,480	-8.5	4,877	15.9	7,358	—	
非継続事業からの当期(四半期)利益	3,656	12.6	-2,646	-8.6	-6,302	—	減 ・株式交換及び株式譲渡を行ったことにより該当する会社を <b>非継続事業に分類</b> し組み替えて表示
非支配持分	-1,238	-4.3	-174	-0.6	1,064	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	2,414	8.3	2,405	7.9	-8	-0.3	

## 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※ 2020年12月期第4Qに連結の範囲から除外したキーホルダー（子会社含む）、及び2021年12月期第3Qに連結の範囲から除外したJTキャピタルの業績につきましては、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）に基づき非継続事業に分類したため、2020年12月期第3Q（1-9月）累計の関連する数値について遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2020年12月期 第3Q（1-9月） 累計	2021年12月期 第3Q（1-9月） 累計	前期 増減	増減率 （%）	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	6,879	6,854	-25	-0.4	・買取債権の回収が好調で <b>買取債権にかかる利息収益が増加</b> した一方で、アパートローンや個品割賦に対する保証残高の減少により <b>保証料収益が減少</b>
	営業利益	3,427	3,629	201	5.9	・日本保証において、買取債権の将来CFの見直しに伴い <b>貸倒引当金繰入額が減少</b>
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	9,366	11,051	1,684	18.0	・ <b>貯蓄銀行業における利息収益や、保有する有価証券の評価益が増加</b>
	営業利益	1,979	2,804	825	41.7	・貯蓄銀行業における貸出金や預金の増加に伴い、 <b>貸倒引当金繰入額や銀行業預金利息費用が増加</b> し減少した一方で、 <b>営業収益が増加</b> したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	12,014	12,074	59	0.5	・ <b>営業貸付金</b> の減少や <b>保有有価証券</b> の減少に伴い <b>利息収益が減少</b> したことや、 <b>買取債権の回収益がやや低調に推移</b> したこと等により減少した一方で、 <b>銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加</b> したこと等により増加
	営業利益	-4,322	-2,981	1,340	—	・銀行業における貸出金や預金の増加に伴い、 <b>貸倒引当金繰入額や銀行業預金利息費用が増加</b> し減少した一方で、 <b>前期、保有有価証券の売却に伴い有価証券売却損を計上したこと</b> に比べ <b>当期、費用が発生しなかったこと</b> や、現地に提起されている訴訟の進展を踏まえ、 <b>訴訟損失引当金を取り崩した</b> こと等により増加
投資事業	営業収益	731	568	-162	-22.2	
	営業利益	-1,223	6,028	7,252	—	・訴訟関係費用が増加するも、シンガポールの控訴裁判所において、Jトラスタアジアが提起していた訴訟に係る <b>勝訴判決の全額履行を受けた</b> ことにより増加
その他の 事業	営業収益	466	496	29	6.3	
	営業利益	-164	-22	142	—	
連結	営業収益	29,035	30,624	1,589	5.5	
	営業利益	-1,301	7,827	9,129	—	

### 3. 2021年12月期 連結決算進捗状況

#### セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2021年12月期第3Q (1月-9月)		業績予想	実績	進捗率 (%)	今後の戦略等
日本金融事業	営業収益	8,359	6,854	82.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状、計画を上回って推移。今後も今までどおり、保証事業、債権回収事業に注力</li> <li>・保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング（融資型/不動産投資型）の保証等、保証商品の多角化を推進</li> <li>・債権回収事業についても順調に推移</li> </ul>
	営業利益	3,674	3,629	98.8	
韓国及びモンゴル金融事業	営業収益	13,695	11,051	80.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状、計画を上回って推移。今後も今までどおり、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益を計上し、「量の成長」から「質の成長」を目指す</li> <li>・銀行業における貸出金からの利息収益が順調に推移しており、今後も安定的な収益を見込む</li> </ul>
	営業利益	2,685	2,804	104.4	
東南アジア金融事業	営業収益	18,921	12,074	63.8	<p>インドネシアはコロナの影響等による利息収益の未達により営業収益がやや低調に推移するも、カンボジアはほぼ計画どおりで推移（Jトラスト銀行インドネシア）</p> <p>以下3つを経営課題とし収益確保に取り組み</p> <p>①債権の積み上げ</p> <p>a.ローン残高、社債の増加：貸出増強策として、ビジネス部門と連携、営業プロセスの可視化により、貸出増強、小口預金獲得、新規口座獲得</p> <p>b.調達コスト低減：COFの引き下げにより、調達コストの低減、金利収益改善を目指す</p> <p>c.新勘定系システムの刷新：銀行業務戦略に沿ったシステム構築に向け検討</p> <p>②自己資本の拡充</p> <p>a.規制改正に伴い、新OJK（インドネシア金融庁）規制に基づき、2021年度末Tire1資本2Tルピア。2022年末Tire1資本3Tルピアの達成へ向け、外部投資家からの調達等検討中</p> <p>③マーケティング活動</p> <p>a.各種キャンペーンによる預金残高の増加</p> <p>b.飯田GHDの子会社と住宅販売に係る業務提携開始</p> <p>c. SDGsへの取り組み：お客様に役立つ商品提供</p> <p>（Jトラストインベストメンツインドネシア（JTII））</p> <p>①回収金の最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理部門の体制、仕組みを見直し、早期回収に向けた対策を検討。法的回収部員（弁護士資格合格者等）、鑑定評価士の増員、オートコールシステムの本格稼働等により法的回収を強化</li> </ul> <p>②他社債権の買取</p> <p>（Jトラストオリンピンドマルチファイナンス（JTO））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権回収体制の強化、適正な人員、拠点数へのダウンサイジング、簿外債権の売却等予定（PT TURNAROUND ASSET 向け実績あり）</li> </ul> <p>（Jトラストロイヤル銀行/カンボジア）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金、貸出とも順調に増加中。さらに適正な定期預金レートの提示や、普通預金の獲得強化を継続し、COFの改善による金利収益拡大を図る。また、各種マーケティング、キャンペーン等により、利便性の向上、取引手数料の増加を図る</li> <li>・新規出店・既存店リニューアルを予定</li> </ul>
	営業利益	-4,389	-2,981	—	
投資事業	営業収益	646	568	88.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポールにおけるGroup Lease PCL.関連の勝訴判決からの履行により現状、計画を上回って推移。今後もGroup Lease PCL.に対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る</li> </ul>
	営業利益	5,301	6,028	113.7	
その他の事業	営業収益	506	496	98.1	
	営業利益	-200	-22	—	
連結	営業収益	42,101	30,624	72.7	
	営業利益	5,503	7,827	142.2	